

加賀電子が新光商事に対する TOB を発表—格付に直ちに影響せず

以下は、加賀電子株式会社（証券コード：8154）が、新光商事株式会社（同：8141）に対する公開買付け（TOB）を発表したことについての株式会社日本格付研究所（JCR）の見解です。

■見解

- (1) 当社は5月15日、同業である新光商事の普通株式を TOB により取得することを発表した。買付期間は5月18日から6月26日までとし、本 TOB を含む一連の取引により、新光商事を完全子会社化する計画である。買付総額は459億円となる見込みであり、必要資金は金融機関からの借入により調達する予定だ。
- (2) 本件は当社が推進する M&A による業容拡大の一環となる。新光商事は当社同様に半導体等の電子部品を主な商材としており、製品ラインアップや販売チャネルの相互補完などによるシナジー創出が想定される。買付総額は相応の規模であり有利子負債は増えるが、当社のキャッシュフロー創出力や十分な財務余力などを踏まえれば、財務基盤への影響は大きくなく、格付に直ちに影響しないと考える。今後は、TOB の帰趨に加え、買収後の PMI の進捗やシナジー効果の発現状況、ならびに当社の財務運営方針に注目していく。

(担当) 山口 孝彦・長安 誠也

【参考】

発行体：加賀電子株式会社

長期発行体格付：A

見通し：安定的

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル